防災減災 対策強化は待ったなし


防災行政無線の屋外拡声器

昨年11月、準備がスタートした防災庁。過去の災害を教訓にした取り組みが全国で始まっています。その一方で、流山市では…

防災行政無線
デジタル化・72時間電源確保・維持管理…

25年第3回定例会「決算委員会」で日本共産党おだぎり市議は、流山市の防災行政無線について質疑しました。

2001年からスタートした防災無線のデジタル化。法令改正やアナログ機器の製造中止を受け、デジタル化への移行は、県内54自治体中53自治体（着手中含む）。「アナログ方式」は流山市だけです。

しかも、市内の防災行政無線（市役所内の親局1基、屋外拡声器79基、移動型無線26基（車載型8基・携帯型18基）、MCA無線機108基、合計214基））の実態は、

①停電中の稼働時間は、親局で72時間、屋外拡声器79基は24時間のみ。②屋外拡声機79基中、耐用年数を超えているものは49基（62%）で、維持管理計画もない（残30基は2020年に更新済み）。③移動型無線も全てアナログでした。

市は「Lineやメールなど多メディア一斉配信をしている」とデジタル化移行の遅れることによる影響を否定します。しかし我孫子市等では、無線デジタル化に加え、多メディア一斉配信も本市の同等水準を整備しており、流山市の対策は急務です。

非常用トイレなど備蓄拡充を

災害時のトイレ対策では、マンホールトイレ（19ヶ所119基（うち流加型9ヶ所55基、貯留型10ヶ所64基））に着手する流山市。小田桐の質疑で悪天候時は使用不可であることが発覚。日本共産党は、能登半島地震で成果を上げたトイレトレーラーを含め対策拡充を求めました。

その他にも、①拡大する在宅避難者数を念頭に、粉ミルク等の支援を拡大すること。②避難所における1人当たりのスペースは世界的基準「3．5㎡」（既存2㎡）を防災計画に明記すること等、拡充を提案しています。



奈良県五條市が能登町へ貸し出した仮設水洗トイレ。太陽光パネルを完備し、停電時も夜間、使用可能です。



日本共産党 流山市議会議員

おだぎりたかし

流山民報号外（２５．１０．２２）小田桐090－8567－8858

噂の「いざきロード」

「市民要望はない」

担当課キッパリ答弁

おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業

「木漏れ日ストリート」と言い換えても…



おおたかの森南～西へつながる市道（全長５１２㍍）を１工区・２工区に分け、相互通行から一方通行へ変更する再整備事業

１工区は3．８億円を投じ工事が完了。今年度２工区（概算2．４億円）に着手する計画です。ＳＮＳ上では市民から「いざきロード」との指摘もあり、市議会では、日本共産党が一貫して事業中止を求めてきました。

他会派からも、生活道路の修繕が進まない一方、大きな事業費が投入されていることに不満の声が聞かれています。

市長は「木漏れ日ストリート」と命名し、事業推進に力を入れます。しかし、２工区の一方通行化により、駅西口ロータリーへ入る道路は千葉銀行前道路１本のみとなり、周辺道路やバス運行、大型商業施設の出入などの渋滞を誘発しかねず、懸念と批判が広がっています。

「今、必要？」「もっとやるべきことがある」

そもそも今事業の目的は、国土交通省が提唱する「ウオーカブル（居心地が良く歩きたくなる）な街」を目指したもの。

しかし人口や交通量が増加するもとで、市民要望が全市的に噴出。おおたかの森駅周辺だけも慢性的な渋滞や、児童生徒の安全に配慮した交差点改良が求められていることは市も認識しており、ウオーカブルな街の前にやるべき課題が山積みです。

担当課も、おだぎり市議の質疑に「全線では市民要望はない」とキッパリ答弁（２５年第３回定例会決算審査特別委員会）。必要性や需要そのものが揺らいでいます。さらに、事業を黙認してきた議員が提案した工事前の市民・住民アンケートも拒否する市長に、「賛成しづらい」と不満の声まで聴かれています。

「いざきロードは中止・凍結を」の世論と運動を広げ、税金のムダ使いや許さない市政をご一緒につくりましょう。